正社員雇用に関する調査 結果報告書

▶ 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的: 現在、労働市場では大手企業の雇用枠拡大もあって、県内の有効求

人倍率はゆるやかな回復基調にある。そこで、当所会員事業所の雇用 状況に関する動向を探るために正社員雇用に関する調査を実施する。

2. 調查実施機関: 甲府商工会議所

3. 調査実施時期: 平成28年10月4日(火)~10月14日(金)

4. 調 査 対 象: 当所会員 293事業所

5. 調 査 方 法: FAX調査

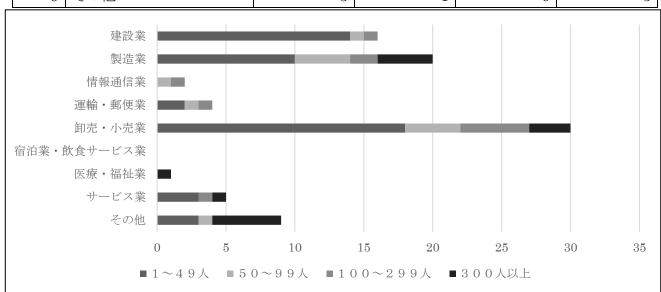
6. 有効回答数: 88

7. 有効回答率: 30. 0%

8. 特 記 事 項: 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

<業種別回答数>

	業種	1~49 人	50~99 人	100~299 人	300 人以上
1	建設業	14	1	1	0
2	製造業	10	4	2	4
3	情報通信業	0	1	1	0
4	運輸・郵便業	2	1	1	0
5	卸売・小売業	18	4	5	3
6	宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0
7	医療・福祉業	0	0	0	1
8	サービス業	3	0	1	1
9	その他	3	1	0	5



◆結果詳細

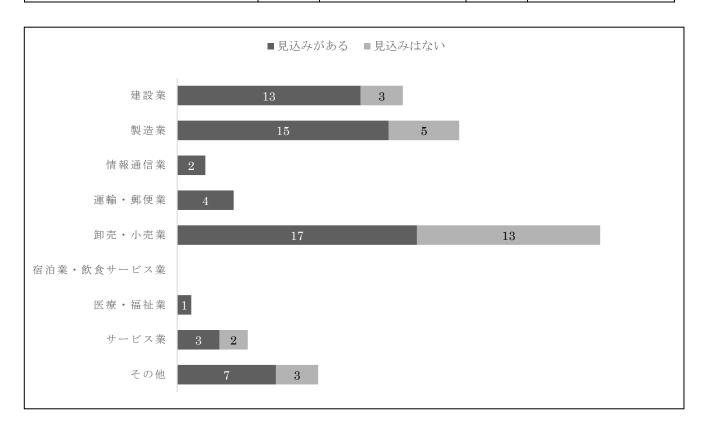
Q1. 『今後の正社員の募集見込みについてお聞かせください。』[択一回答]

回答結果

	分類	実数	割合
1	見込みがある	62	70.5%
2	見込みはない	26	29.5%
	合 計	88	100.0%

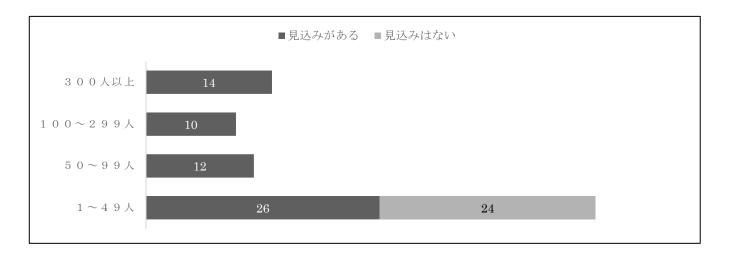
※業種別

	分類	見込みがある		見込みはない	
	万規	実数	業種別割合	実数	業種別割合
1	建設業	13	81.3%	3	18.8%
2	製造業	15	75.0%	5	25.0%
3	情報通信業	2	100.0%	0	0.0%
4	運輸·郵便業	4	100.0%	0	0.0%
5	卸売·小売業	17	56.7%	13	43.3%
6	宿泊業・飲食サービス業	0	ı	0	ı
7	医療•福祉業	1	100.0%	0	0.0%
8	サービス業	3	60.0%	2	40.0%
9	その他	7	70.0%	3	30.0%
合 計		62	-	26	-



※従業員数別

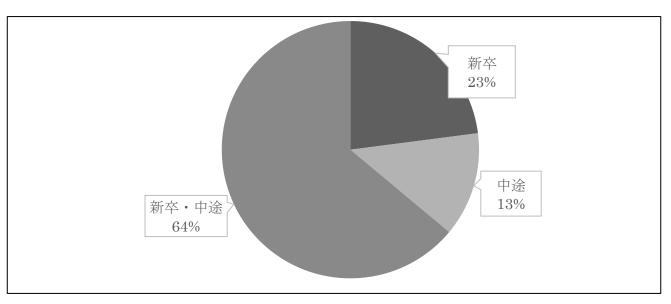
	分類	見込みがある		見込みはない	
	刀短	実数	従業員別割合	実数	従業員別割合
1	1~49人	26	52.0%	24	48.0%
2	50~99人	12	100.0%	0	0.0%
3	100~299人	10	100.0%	0	0.0%
4	300人以上	14	100.0%	0	0.0%
合 計		62	_	24	_



Q2. 『Q1 で "見込みがある" と回答した方に伺います。募集予定の正社員についてお答えください。』 [複数回答]

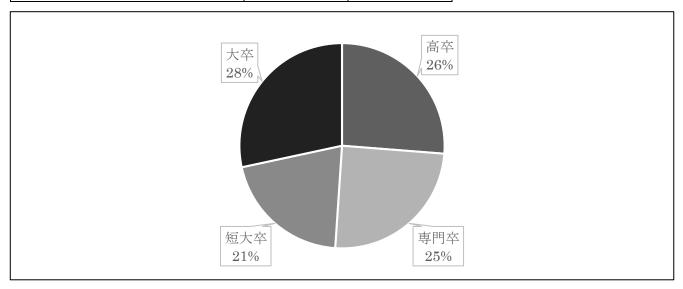
回答結果

	分類	実数	割合
1	新卒	14	23.0%
2	中途	8	13.1%
3	新卒•中途	39	63.9%
合 計		61	100.0%



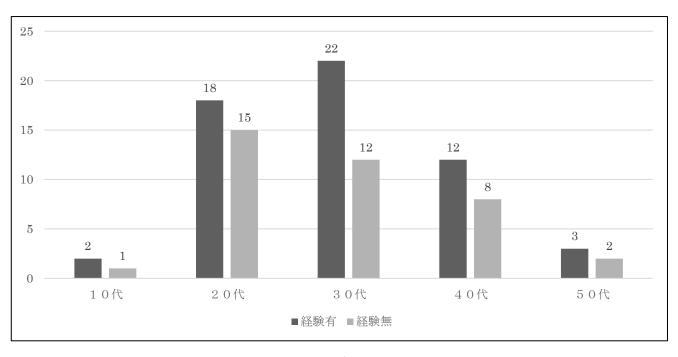
※新卒の属性

	分類	実数	割合
1	高卒	37	26.2%
2	専門卒	35	24.8%
3	短大卒	29	20.6%
4	大卒	40	28.4%
	合 計	141	100.0%



※中途の属性

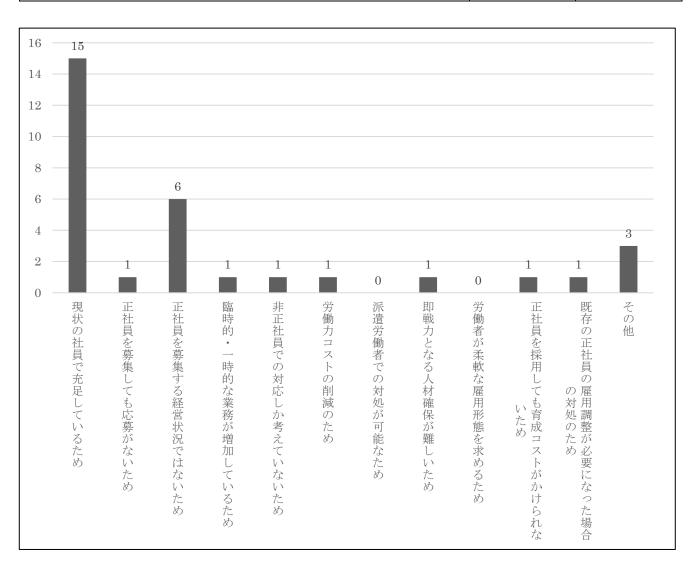
	分類	経験有	経験無
1	10代	2	1
2	20代	18	15
3	30代	22	12
4	40代	12	8
5	50代	3	2



Q3. 『Q1で"見込みはない"と回答した方にお伺いします。正社員が募集できない理由 ついてお答えください』 [複数回答]

回答結果

	分類	実数	割合
1	現状の社員で充足しているため	15	48.4%
2	正社員を募集しても応募がないため	1	3.2%
3	正社員を募集する経営状況ではないため	6	19.4%
4	臨時的・一時的な業務が増加しているため	1	3.2%
5	非正社員での対応しか考えていないため	1	3.2%
6	労働カコストの削減のため	1	3.2%
7	派遣労働者での対処が可能なため	0	0.0%
8	即戦力とある人材確保が難しいため	1	3.2%
9	労働者が柔軟な雇用形態を求めるため	0	0.0%
10	正社員を採用しても育成コストがかけられないため	1	3.2%
11	既存の正社員の雇用調整が必要になった場合の対処のため	1	3.2%
12	その他	3	9.7%
	合 計	31	100.0%



『その他、正社員雇用に関して国、県に要望がありましたらご記入ください』

「自由回答」

『一人前になるには長い年月がかかり、その間の給料を出す余裕はない』

『義務教育のカリキュラムの中に「キャリア教育」を含むべき。そうすれば、労働意欲が全体 的に高まり、企業の生産性もアップする。』

『国(ハローワーク)や県が主催する合同企業説明会の開催を5月までに実施してほしい。』 『形式的(民間に業務委託してガイダンス実施など)な雇用支援ではなく、実質的な雇用支援 をしてほしい。』

『県内の卒業生が県内で活躍できる施設(例えば建設・林業・農業関係等の勉強ができるよう な施設)が必要である』

『県内の学生が地元に就職することと、県外に進学した学生を呼び戻すための PR をもっとしてほしい。』

『正社員だけでなくパートタイマーの就職も斡旋してほしい。』

『積極的に社員を募集しているが応募者が無い。』

以上